

市町村手話言語モデル条例を策定するにあたって

●手話言語法、都道府県条例、市町村条例の役割分担について

- ①国としての手話言語法は、地域の格差なく、手話に関する5原則による全国共通の施策の枠組みを作る。
- ②都道府県条例は、聴覚障害者協会・情報提供施設と連携した取り組み及び、ろう学校教育を核とした学校教育での取り組みを行う。
- ③市町村条例は、住民として地域の手話普及、手話による意思疎通、手話通訳者配置などを行う。

●都道府県手話言語モデル条例のポイント

県の責務；市町村その他の機関と連携し、県全体の環境整備を行うこと、県のろう団体と手話通訳者団体との連携を行うこと
市町村も同様の責務があること

7項目の施策推進を設定。

「手話を学ぶ機会の確保」「手話を用いた情報発信等」「手話通訳者等の確保、養成等」「学校における手話の普及」「事業者の支援」「ろう者等による普及啓発」「手話に関する調査研究」

県レベルの条例のポイントとして

ろう者等の相談を行う拠点（聴覚障害者情報提供施設、ろうあ団体）の支援、手話通訳者・指導者の養成、ろう学校における手話教育の推進、及び地域の学校での手話学習の推進
事業者への支援

●市町村手話言語モデル条例ポイント

基本理念；手話を使う市（町村）民が、手話でコミュニケーションしやすい地域社会を構築すること

市（町村）の責務；手話の普及と手話による意思疎通と社会参加の保障を行う

市（町村）民の役割；事業者も含め、手話の理解と普及に努める

施策の策定及び推進；

- ①手話の理解と普及が中心。ろう者に関わる公的機関をはじめ、商業施設などの企業、町内会などの住民、地域の小学校・中学校などへの手話普及
- ②手話通訳者の配置など手話による意思疎通支援者等の施策推進もポイントとなる。

市町村手話言語条例モデル条例案

前文

言語は、お互いの感情を分かり合い、知識を蓄え、文化を創造する上で不可欠なものであり、人類の発展に大きく寄与してきた。手話は、音声言語である日本語と異なる言語であり、手指や体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語である。ろう者は、物事を考え、コミュニケーションを図り、お互いの気持ちを理解し合うために、また、知識を蓄え、文化を創造するために必要な言語として手話を大切に育んできた。

しかしながら、これまで手話が言語として認められてこなかったことや、手話を使用することができる環境が整えられてこなかったことなどから、ろう者は、必要な情報を得ることもコミュニケーションをとることもできず、多くの不便や不安を感じながら生活してきた。

こうした中で、障害者の権利に関する条約や障害者基本法において、手話は言語として位置付けられたが、手話に対する理解の広がりを未だ感じる状況に至っていない。

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の理解と広がりをもって地域で支え合い、手話を使って安心して暮らすことができる市（町村）を目指し、この条例を制定するものである。

（目的）

第1条 この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話の理解並びに普及及び地域において手話を使用しやすい環境の構築に関し、基本理念を定め、市（町村）及び市（町村）民の責務及び役割を明らかにするとともに、総合的かつ計画的に施策を推進し、もってろう者とろう者以外の者が共生することのできる地域社会を実現することを目的とする。

（基本理念）

第2条 ろう者が、自立した日常生活を営み、地域における社会参加に務め、全ての市（町村）民と相互に人格と個性を尊重しあいながら、心豊かに共生することができる地域社会の実現を目指すものとする。

2 手話が言語であることを認識し、手話への理解の促進と手話の普及を図り、手話でコミュニケーションを図りやすい環境を構築するものとする。

3 ろう者は、手話による意思疎通を円滑に図る権利を有し、その権利は尊重されなければならない

（市（町村）の責務）

第3条 市（町村）は、基本理念にのっとり、手話の普及と、ろう者があらゆる場面で手話による意思疎通ができ、自立した日常生活や地域における社会参加を保障するため、必要な施策を講ずるものとする。

(市(町村)民の役割)

第4条 市(町村)民は、地域社会で共に暮らす一員として、ろう者と手話でコミュニケーションすることにより、暮らしやすい地域社会の実現に寄与するよう努めるものとする。

2 ろう者は、市(町村)の施策に協力するとともに、手話の意義及び基本理念に対する理解の促進並びに手話の普及に努めるものとする。

3 事業者は、ろう者が利用しやすいサービスを提供し、ろう者が働きやすい環境を整備するよう努めるものとする。

(施策の策定及び推進)

第5条 市(町村)は、障害者基本法(昭和45年法律第84号)第11条第2項に規定する障害者のための施策に関する基本的な計画(以下「障害者計画」という。)において、次の各号に掲げる施策について定め、これを総合的かつ計画的に実施するものとする。

(1) 手話に対する理解及び手話の普及を図るための施策

(2) 市(町村)民が手話による意思疎通や情報を得る機会の拡大のための施策

(3) 市(町村)民が意思疎通の手段として手話を選択することが容易にでき、かつ、手話を使用しやすい環境の構築のための施策

(4) 手話通訳者の配置の拡充及び処遇改善など、手話による意思疎通支援者のための施策

(5) 前4号に掲げるもののほか、市(町村)長が必要と認める事項

2 市(町村)は、前項に規定する施策を推進するため、方針(以下「施策の推進方針」という。)を策定するものとする。

3 市(町村)は、施策の推進方針を定めるとともに、実施状況の点検、見直しのため、聴覚障害者及び意志疎通支援者等が参画する〇〇市(町村)手話施策推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

4 前項の推進会議の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

5 市(町村)長は、施策の推進の実施状況を公表するとともに、不断の見直しをしなければならない。

(財政措置)

第6条 市(町村)は、手話に関する施策を積極的に推進するために必要な財政上の措置を講ずるものとする。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、市(町村)長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成〇〇年〇月〇日から施行する。

(検討)

2 市（町村）は、この条例の施行後3年を目途として、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて、必要な見直しを行うものとする。